

令和7年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	伊勢原市商店街等プレミアム商品券支援補助金(令和6年度重点支援地方交付金補正分)	①物価高騰等による影響を受ける中で、県が実施する「神奈川県商店街等プレミアム商品券支援事業費補助金」(対象経費1/2以内補助)の交付を受けて商店会等のプレミアム商品券発行事業に対し、市の上乗せ補助を行うことで商店街の活性化及び消費者への支援を図る。 ②プレミアム商品券発行経費の一部補助、事務費 ③事業費10,000,000円、事務費20,000円 ④県補助金の交付決定を受けた市内商店会等	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て家庭紙おむつ等支給事業(令和6年度重点支援地方交付金補正分)	①子育てしやすい環境づくりに向け、子育て世帯の物価高騰による経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育て、次代を担う子どもの健やかな成長を応援するため、紙おむつ等の支給を行う。 ②委託費(11,907千円)、通信運搬費(66千円) ③見込み対象者数:588人、月額4,500円、誕生月に応じた月数 ④令和7年4月1日以降に生まれた乳児を養育している子育て世帯の父母等	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰による小学校給食費負担軽減補助事業(令和6年度重点支援地方交付金補正分)	①給食に使用する食材等の高騰が続く中、保護者に負担を求めることなく、質を落とさずに給食を実施するため、給食費の高騰額相当分を減免する。 ②市立小学校の食材費増加分の補助 補助する1食あたりの高騰分33円を補助する。 ③小学校:26,926,020円(@33円*180食*4,533人)…高騰分給食費保護者負担分(市特定財源)212,270千円、一般財源1千円 ④交付対象者:伊勢原市 負担軽減対象者:市立小学校に在籍する児童の保護者 なお、教職員の給食費は含まれていない。	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等省エネ設備導入支援補助金(令和7年度重点支援地方交付金予備費分)	①中小企業等が所有する事業所の設備を省エネ型に更新することを支援し、エネルギー価格の高騰に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減する。 ②中小企業等が所有するLED照明や空調等設備について、省エネ型へ更新する際の補助 ③補助金:12,000千円 (設計費・設備費・設置工事費の定額50万(上限)、補助件数24件) ④省エネ型設備更新を実施する市内中小企業等(中小企業のほか学校法人、一般社団法人等を含む)、市内に本社を有する事業者	R7.9	R8.3
5	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等物価高騰対応支援金支給事業(令和7年度重点支援地方交付金予備費分)	①物価高騰の影響を受けている医療機関等(特別高圧電力受電施設に限る)へ事業継続に向けた支援を行う ②特別高圧電力を受電する病院への補助 ③補助金:県単価の1/2(@4,000円)×804床 ④市内特別高圧電力受電する病院	R7.9	R8.3
6	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等における物価高騰対策支援金(令和7年度重点支援地方交付金予備費分)	①食料品価格等の物価高騰の影響を受ける民間保育所等に対して、給食の質や量の維持が適切に図られるよう、給食費の費用負担を軽減する。(上限あり) ②民間保育所等への補助金交付費用 ③補助金:11,118,900円(1人あたり3,900円×対象児童2,851人) ④市内民間保育所等 24施設 なお、保育士分の給食費は含まれていない。	R7.9	R8.3
7	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	伊勢原市民文化会館電気代高騰対応事業(令和7年度重点支援地方交付金予備費分)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている伊勢原市民文化会館へ電気代の支援を行うことにより、施設使用者の負担を増加させることなく持続的な運営を実現する。 ②伊勢原市民文化会館の電気代高騰分の経費 ③国の補助がなく光熱費高騰前である令和3年度決算額と令和7年度決算見込額の差額を高騰分として積算する。 光熱水費:22,706,000円(R7決算見込額)-12,312,192円(R3決算額)=10,393,808円 うち、4月~7月分2,891千円 ④市民文化会館利用者	R7.4	R7.9
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	伊勢原市民文化会館電気代高騰対応事業(令和6年度重点支援地方交付金補正分)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている伊勢原市民文化会館へ電気代の支援を行うことにより、施設使用者の負担を増加させることなく持続的な運営を実現する。 ②伊勢原市民文化会館の電気代高騰分の経費 ③国の補助がなく光熱費高騰前である令和3年度決算額と令和7年度決算見込額の差額を高騰分として積算する。 光熱水費:22,706,000円(R7決算見込額)-12,312,192円(R3決算額)=10,393,808円 うち、8月~3月分7,503千円 本交付金5,138千円、市一般財源2,365千円 ④市民文化会館利用者	R7.8	R8.3

